市川市国民健康保険特別会計予算

議案第 80 号

平成 30 年度市川市国民健康保険特別会計予算

平成 30 年度市川市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 42,245,000 千円と定める。

2　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第 2 条　地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 30 年 2 月 26 日提出

市川市長職務代理者
市川市副市長　　佐　藤　　尚　美

第１表　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　額
1. 国民健康保険税		9,789,640千円
	1. 国民健康保険税	9,789,640
2. 使用料及び手数料		100
	1. 手数料	100
3. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
4. 県支出金		28,811,347
	1. 県補助金	28,811,347
5. 財産収入		157
	1. 財産運用収入	157
6. 繰入金		3,250,000
	1. 一般会計繰入金	3,150,000
	2. 国民健康保険事業財政調整基金繰入金	100,000
7. 繰越金		100,000
	1. 繰越金	100,000
8. 諸収入		293,755
	1. 延滞金及び過料	244,389
	2. 国保会計預金利子	1
	3. 貸付金元利収入	3,000
	4. 雑入	46,365
歳入合計		42,245,000

歳　　出

款	項	金　額
1. 総務費		515,049千円
	1. 総務管理費	444,611
	2. 徴税費	69,655
	3. 運営協議会費	783
2. 保険給付費		28,514,948
	1. 療養諸費	25,004,811
	2. 高額療養費	3,285,560
	3. 移送費	200
	4. 出産育児諸費	196,677
	5. 葬祭諸費	27,700
3. 国民健康保険事業費納付金		12,723,903
	1. 医療給付費分	9,400,541
	2. 後期高齢者支援金等分	2,324,730
	3. 介護納付金分	998,632
4. 共同事業拠出金		30
	1. 共同事業拠出金	30
5. 保健事業費		413,050
	1. 保健事業費	22,134
	2. 特定健康診査等事業費	390,916
6. 基金積立金		157
	1. 基金積立金	157
7. 諸支出金		67,863
	1. 償還金及び還付加算金	67,863
8. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000
歳出合計		42,245,000

予算に関する説明書

国民健康保険特別会計予算事項別明細

平成30年度市川市国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

総　　括

歳　　入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	9,789,640 千円	10,915,642 千円	△ 1,126,002 千円
2. 使用料及び手数料	100	99	1
3. 国庫支出金	1	9,380,618	△ 9,380,617
4. 県支出金	28,811,347	2,377,524	26,433,823
5. 財産収入	157	151	6
6. 繰入金	3,250,000	4,850,000	△ 1,600,000
7. 繰越金	100,000	100,000	0
8. 諸収入	293,755	255,399	38,356
△ 療養給付費等交付金	—	612,199	△ 612,199
△ 前期高齢者交付金	—	10,485,466	△ 10,485,466
△ 共同事業交付金	—	12,105,902	△ 12,105,902
歳入合計	42,245,000	51,083,000	△ 8,838,000

国　　保

歳　　出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	515,049 千円	508,168 千円	6,881 千円
2. 保険給付費	28,514,948	29,527,329	△ 1,012,381
3. 国民健康保険事業費納付金	12,723,903	—	12,723,903
4. 共同事業拠出金	30	12,176,696	△ 12,176,666
5. 保健事業費	413,050	439,200	△ 26,150
6. 基金積立金	157	151	6
7. 諸支出金	67,863	62,091	5,772
8. 予備費	10,000	10,000	0
△ 後期高齢者支援金等	—	5,983,987	△ 5,983,987
△ 前期高齢者納付金等	—	21,594	△ 21,594
△ 老人保健拠出金	—	261	△ 261
△ 介護納付金	—	2,353,523	△ 2,353,523
歳出合計	42,245,000	51,083,000	△ 8,838,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円 14,973	千円 0	千円 250	千円 499,826
28,290,571	0	0	224,377
371,632	0	0	12,352,271
0	0	0	30
134,172	0	0	278,878
0	0	157	0
0	0	0	67,863
0	0	0	10,000
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
28,811,348	0	407	13,433,245

国　　保

（歳　　入）

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額
			千円	千円	千円		千円
1. 国民健康保険税			9,789,640	10,915,642	△1,126,002		
	1. 国民健康保険税		9,789,640	10,915,642	△1,126,002		
		1. 一般被保険者国民健康保険税	9,681,014	10,746,446	△1,065,432	1. 医療給付費分現年課税分	6,301,944
						2. 後期高齢者支援金分現年課税分	1,456,460
						3. 介護納付金分現年課税分	628,104
						4. 医療給付費分滞納繰越分	1,033,122
						5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	167,789
						6. 介護納付金分滞納繰越分	93,595

説　　明	
○　一般被保険者国民健康保険税基礎課税額現年課税分	6, 301, 944, 000円
所　得　割　額　　税率　$\frac{7.3}{100}$	4, 486, 325, 000円
被保険者均等割額　12, 000円	868, 152, 000円
世帯別平等割額　　20, 400円	947, 467, 000円
○　一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税分	1, 456, 460, 000円
所　得　割　額　　税率　$\frac{1.45}{100}$	964, 021, 000円
被保険者均等割額　6, 800円	492, 439, 000円
○　一般被保険者国民健康保険税介護納付金課税額現年課税分	628, 104, 000円
所　得　割　額　　税率　$\frac{1.5}{100}$	391, 165, 000円
被保険者均等割額　10, 800円	236, 939, 000円
○　一般被保険者国民健康保険税基礎課税額滞納繰越分	1, 033, 122, 000円
○　一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分	167, 789, 000円
○　一般被保険者国民健康保険税介護納付金課税額滞納繰越分	93, 595, 000円

国　　保

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額
			千円	千円	千円		千円
		2. 退職被保険者等国民健康保険税	108,626	169,196	△60,570	1. 医療給付費分現年課税分	53,390
						2. 後期高齢者支援金分現年課税分	13,211
						3. 介護納付金分現年課税分	13,821
						4. 医療給付費分滞納繰越分	21,729
						5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,205
						6. 介護納付金分滞納繰越分	3,270
2. 使用料及び手数料			100	99	1		
	1. 手数料		100	99	1		
		1. 総務手数料	100	99	1	1. 総務管理手数料	100

説　　明		
○　退職被保険者等国民健康保険税基礎課税額現年課税分		53, 390, 000円
所　得　割　額　　税率 $\frac{7.3}{100}$	42, 260, 000円	
被保険者均等割額　12, 000円	5, 984, 000円	
世帯別平等割額　　20, 400円	5, 146, 000円	
○　退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税分		13, 211, 000円
所　得　割　額　　税率 $\frac{1.45}{100}$	9, 791, 000円	
被保険者均等割額　6, 800円	3, 420, 000円	
○　退職被保険者等国民健康保険税介護納付金課税額現年課税分		13, 821, 000円
所　得　割　額　　税率 $\frac{1.5}{100}$	8, 780, 000円	
被保険者均等割額　10, 800円	5, 041, 000円	
○　退職被保険者等国民健康保険税基礎課税額滞納繰越分		21, 729, 000円
○　退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分		3, 205, 000円
○　退職被保険者等国民健康保険税介護納付金課税額滞納繰越分		3, 270, 000円
○　国民健康保険証明手数料		99, 000円
○　情報公開関係手数料		1, 000円

国　　保

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額
			千円	千円	千円		千円
3. 国庫支出金			1	9,380,618	△9,380,617		
	1. 国庫補助金		1	760,000	△759,999		
		1. 災害臨時特例補助金	1	—	1	1. 災害臨時特例補助金	1
		△ 財政調整交付金	—	760,000	△760,000		
	△ 国庫負担金		—	8,620,618	△8,620,618		
		△ 療養給付費等負担金	—	8,188,262	△8,188,262		
		△ 高額医療費共同事業負担金	—	363,329	△363,329		
		△ 特定健康診査等負担金	—	69,027	△69,027		
4. 県支出金			28,811,347	2,377,524	26,433,823		
	1. 県補助金		28,811,347	1,945,168	26,866,179		
		1. 保険給付費等交付金	28,811,347	—	28,811,347	1. 普通交付金	28,290,571
						2. 特別交付金	520,776
		△ 財政調整交付金	—	1,945,168	△1,945,168		

説　　明	
○　災害臨時特例補助金	1,000円
○　普 通 交 付 金	28,290,571,000円
○　保険者努力支援分	172,631,000円
○　特別調整交付金分	41,973,000円
○　県繰入金（２号分）	172,000,000円
○　特定健康診査等負担金	134,172,000円

国　　保

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額
			千円	千円	千円		千円
	△ 県負担金		—	432,356	△432,356		
		△ 高額医療費共同事業負担金	—	363,329	△363,329		
		△ 特定健康診査等負担金	—	69,027	△69,027		
5. 財産収入			157	151	6		
	1. 財産運用収入		157	151	6		
		1. 利子及び配当金	157	151	6	1. 国民健康保険事業財政調整基金利子	157
6. 繰入金			3,250,000	4,850,000	△1,600,000		
	1. 一般会計繰入金		3,150,000	4,700,000	△1,550,000		
		1. 一般会計繰入金	3,150,000	4,700,000	△1,550,000	1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	796,205
						2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	606,811
						3. 職員給与費等繰入金	493,601
						4. 出産育児一時金等繰入金	131,066
						5. 財政安定化支援事業繰入金	30,594
						6. その他一般会計繰入金	1,091,723
	2. 国民健康保険事業財政調整基金繰入金		100,000	150,000	△50,000		
		1. 国民健康保険事業財政調整基金繰入金	100,000	150,000	△50,000	1. 国民健康保険事業財政調整基金繰入金	100,000

説　　明	
○　国民健康保険事業財政調整基金利子	157,000円
○　国民健康保険保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	796,205,000円
○　国民健康保険保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	606,811,000円
○　職員給与費等繰入金	493,601,000円
○　出産育児一時金等繰入金	131,066,000円
○　財政安定化支援事業繰入金	30,594,000円
○　その他一般会計繰入金	1,091,723,000円
○　国民健康保険事業財政調整基金繰入金	100,000,000円

国　　保

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額
			千円	千円	千円		千円
7. 繰越金			100,000	100,000	0		
	1. 繰越金		100,000	100,000	0		
		1. 繰越金	100,000	100,000	0	1. 繰越金	100,000
8. 諸収入			293,755	255,399	38,356		
	1. 延滞金及び過料		244,389	210,130	34,259		
		1. 一般被保険者延滞金	237,780	204,240	33,540	1. 延滞金	237,780
		2. 退職被保険者等延滞金	6,609	5,890	719	1. 延滞金	6,609
	2. 国保会計預金利子		1	1	0		
		1. 国保会計預金利子	1	1	0	1. 歳計現金預金利子	1
	3. 貸付金元利収入		3,000	3,000	0		
		1. 貸付金元利収入	3,000	3,000	0	1. 貸付金償還金	3,000
	4. 雑入		46,365	42,268	4,097		
		1. 滞納処分費	451	451	0	1. 滞納処分費	451
		2. 一般被保険者第三者納付金	32,639	32,123	516	1. 第三者納付金	32,639

説　　明	
○　前年度繰越金	100,000,000円
○　一般被保険者国民健康保険税延滞金	237,780,000円
○　退職被保険者等国民健康保険税延滞金	6,609,000円
○　国保会計歳計現金預金利子	1,000円
○　高額療養費資金貸付金償還金 ○　出産費資金貸付金償還金	1,000,000円 2,000,000円
○　滞納処分費	451,000円
○　一般被保険者第三者納付金	32,639,000円

国　　保

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額
			千円	千円	千円		千円
		3. 退職被保険者等第三者納付金	1,025	1,130	△105	1. 第三者納付金	1,025
		4. 一般被保険者返納金	12,005	8,280	3,725	1. 返納金	12,005
		5. 退職被保険者等返納金	93	134	△41	1. 返納金	93
		6. 療養給付費等負担金	1	—	1	1. 過年度分	1
		7. 療養給付費等交付金	1	—	1	1. 過年度分	1
		8. 雑入	150	150	0	1. 雑入	150
△ 療養給付費等交付金			—	612,199	△612,199		
	△ 療養給付費等交付金		—	612,199	△612,199		
		△ 療養給付費等交付金	—	612,199	△612,199		
△ 前期高齢者交付金			—	10,485,466	△10,485,466		
	△ 前期高齢者交付金		—	10,485,466	△10,485,466		
		△ 前期高齢者交付金	—	10,485,466	△10,485,466		

説　　明	
○　退職被保険者等第三者納付金	1,025,000円
○　一般被保険者返納金	12,005,000円
○　退職被保険者等返納金	93,000円
○　過年度分療養給付費等負担金	1,000円
○　過年度分療養給付費等交付金	1,000円
○　広 告 料 収 入	150,000円

国　　保

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額
			千円	千円	千円		千円
△ 共同事業交付金			—	12,105,902	△12,105,902		
	△ 共同事業交付金		—	12,105,902	△12,105,902		
		△ 高額医療費共同事業交付金	—	1,467,269	△1,467,269		
		△ 保険財政共同安定化事業交付金	—	10,638,633	△10,638,633		
歳入合計			42,245,000	51,083,000	△8,838,000		

説　　明

国　　保

（歳　　出）

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	本年度の財源内訳 特定財源 地方債	本年度の財源内訳 特定財源 その他	本年度の財源内訳 一般財源
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 総務費			515,049	508,168	6,881	14,973	0	250	499,826
	1. 総務管理費		444,611	436,852	7,759	14,973	0	0	429,638
		1. 一般管理費	439,127	431,303	7,824	14,973	0	0	424,154

節 区分	金額	説明	
	千円		
2. 給料	145,595	◎ 一般職給 43人	145,595,000円
3. 職員手当等	104,377	◎ 扶養手当	1,751,000円
		◎ 地域手当	15,120,000円
		◎ 住居手当	4,991,000円
		◎ 通勤手当	3,947,000円
		◎ 特殊勤務手当	144,000円
		◎ 時間外勤務手当	11,795,000円
		◎ 管理職員特別勤務手当	155,000円
		◎ 休日勤務手当	211,000円
		◎ 管理職手当	3,772,000円
		◎ 期末手当	36,381,000円
		◎ 勤勉手当	25,690,000円
		◎ 児童手当	420,000円
4. 共済費	51,145	◎ 共済組合負担金	50,876,000円
		◎ 災害補償負担金	269,000円
7. 賃金	14,223	◎ 非常勤職員等雇上料	14,223,000円
9. 旅費	200	◎ 職員旅費	200,000円
11. 需用費	4,469	◎ 消耗品費	2,567,000円
		◎ 定期刊行物費	767,000円
		◎ 印刷製本費	1,135,000円

国保

科目			本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
款	項	目				国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		2. 連合会負担金	5,484	5,549	△65	0	0	0	5,484

節 区分	節 金額	説明		
	千円			
12. 役務費	32,934	◎ 通信運搬費		29,800,000円
		○ 郵便料	29,665,000円	
		○ 通信回線料	135,000円	
		◎ 手数料		3,134,000円
		○ 複合機保守手数料	602,000円	
		○ 国保システムソフト保守手数料	216,000円	
		○ パーソナルコンピューター保守手数料	156,000円	
		○ 国保標準システム機器等保守手数料	2,160,000円	
13. 委託料	78,910	◎ 委託料		78,910,000円
		○ 資格給付業務委託料	36,093,000円	
		○ 電算共同処理全部委託料	32,279,000円	
		○ 第三者行為求償事務委託料	540,000円	
		○ 国保標準システム構築委託料	9,973,000円	
		○ 自動窓口受付システム改修委託料	25,000円	
14. 使用料及び賃借料	7,270	◎ 使用料		1,319,000円
		◎ 賃借料		5,951,000円
		○ 自動窓口受付システム賃借料	69,000円	
		○ パーソナルコンピューター等賃借料	1,015,000円	
		○ 国保標準システム機器等賃借料	4,867,000円	
19. 負担金補助及び交付金	4	◎ 負担金		4,000円
		○ 国保事務研究会負担金	4,000円	
19. 負担金補助及び交付金	5,484	◎ 負担金		5,484,000円
		○ 千葉県国民健康保険団体連合会負担金	5,447,000円	
		○ 千葉県国民健康保険団体連合会東葛飾支部負担金	37,000円	

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	本年度の財源内訳 特定財源 地方債	本年度の財源内訳 特定財源 その他	本年度の財源内訳 一般財源
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2. 徴税費		69,655	70,990	△1,335	0	0	250	69,405
		1. 賦課徴収費	69,655	70,990	△1,335	0	0	250	69,405
	3. 運営協議会費		783	326	457	0	0	0	783
		1. 運営協議会費	783	326	457	0	0	0	783

節 区分	節 金額	説明		
	千円			
7. 賃金	11,295	◎ 非常勤職員等雇上料		11,295,000円
8. 報償費	1,200	◎ 報償金		1,200,000円
11. 需用費	3,740	◎ 消耗品費		2,326,000円
		◎ 印刷製本費		1,412,000円
		◎ 燃料費		2,000円
12. 役務費	39,128	◎ 通信運搬費		35,986,000円
		○ 郵便料	35,950,000円	
		○ 通信回線料	36,000円	
		◎ 手数料		2,951,000円
		○ 口座振替等手数料	2,685,000円	
		○ パーソナルコンピューター等保守手数料	177,000円	
		○ 公売関係手数料	89,000円	
		◎ 自動車損害保険料		4,000円
		○ 原動機付自転車保険料	4,000円	
		◎ 保管料		187,000円
13. 委託料	13,698	◎ 委託料		13,698,000円
		○ 国民健康保険税納付書等作成委託料	13,463,000円	
		○ レッカー移動委託料	175,000円	
		○ 滞納管理システム改修委託料	60,000円	
14. 使用料及び賃借料	594	◎ 賃借料		594,000円
		○ パーソナルコンピューター等賃借料	594,000円	
1. 報酬	783	◎ 委員報酬		783,000円
		○ 国民健康保険運営協議会委員報酬 17人	783,000円	

国　　保

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 保険給付費			28,514,948	29,527,329	△1,012,381	28,290,571	0	0	224,377
	1. 療養諸費		25,004,811	25,814,425	△809,614	25,004,811	0	0	0
		1. 一般被保険者療養給付費	24,327,285	24,773,113	△445,828	24,327,285	0	0	0
		2. 退職被保険者等療養給付費	234,156	525,894	△291,738	234,156	0	0	0
		3. 一般被保険者療養費	374,796	438,290	△63,494	374,796	0	0	0
		4. 退職被保険者等療養費	3,290	6,438	△3,148	3,290	0	0	0
		5. 審査支払手数料	65,284	70,690	△5,406	65,284	0	0	0
	2. 高額療養費		3,285,560	3,471,544	△185,984	3,285,560	0	0	0
		1. 一般被保険者高額療養費	3,242,994	3,372,764	△129,770	3,242,994	0	0	0
		2. 退職被保険者等高額療養費	38,366	94,580	△56,214	38,366	0	0	0
		3. 一般被保険者高額介護合算療養費	4,000	4,000	0	4,000	0	0	0

節		説　　明
区　分	金　額	
	千円	
19. 負担金補助及び交付金	24,327,285	◎　負　　担　　金　　24,327,285,000円
19. 負担金補助及び交付金	234,156	◎　負　　担　　金　　234,156,000円
19. 負担金補助及び交付金	374,796	◎　交　　付　　金　　374,796,000円
19. 負担金補助及び交付金	3,290	◎　交　　付　　金　　3,290,000円
12. 役　務　費	65,284	◎　手　　数　　料　　65,284,000円 ○　診療報酬審査支払手数料　　65,284,000円
19. 負担金補助及び交付金	3,242,994	◎　交　　付　　金　　3,242,994,000円
19. 負担金補助及び交付金	38,366	◎　交　　付　　金　　38,366,000円
19. 負担金補助及び交付金	4,000	◎　交　　付　　金　　4,000,000円

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	200	200	0	200	0	0	0
	3. 移送費		200	200	0	200	0	0	0
		1. 一般被保険者移送費	100	100	0	100	0	0	0
		2. 退職被保険者等移送費	100	100	0	100	0	0	0
	4. 出産育児諸費		196,677	209,540	△12,863	0	0	0	196,677
		1. 出産育児一時金	196,600	209,540	△12,940	0	0	0	196,600
		2. 審査支払手数料	77	—	77	0	0	0	77
	5. 葬祭諸費		27,700	31,620	△3,920	0	0	0	27,700
		1. 葬祭費	27,700	31,620	△3,920	0	0	0	27,700
3. 国民健康保険事業費納付金			12,723,903	—	12,723,903	371,632	0	0	12,352,271
	1. 医療給付費分		9,400,541	—	9,400,541	371,632	0	0	9,028,909
		1. 一般被保険者医療給付費分	9,334,319	—	9,334,319	371,632	0	0	8,962,687
		2. 退職被保険者等医療給付費分	66,222	—	66,222	0	0	0	66,222

節		説　　明
区　分	金　額	
	千円	
19. 負担金補助及び交付金	200	◎　交　　付　　金　　200,000円
19. 負担金補助及び交付金	100	◎　交　　付　　金　　100,000円
19. 負担金補助及び交付金	100	◎　交　　付　　金　　100,000円
19. 負担金補助及び交付金	196,600	◎　交　　付　　金　　196,600,000円
12. 役　務　費	77	◎　手　　数　　料　　77,000円 ○　出産育児一時金等支払事務費　　77,000円
19. 負担金補助及び交付金	27,700	◎　交　　付　　金　　27,700,000円
19. 負担金補助及び交付金	9,334,319	◎　負　　担　　金　　9,334,319,000円
19. 負担金補助及び交付金	66,222	◎　負　　担　　金　　66,222,000円

国　　保

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2. 後期高齢者支援金等分		2,324,730	—	2,324,730	0	0	0	2,324,730
		1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	2,305,481	—	2,305,481	0	0	0	2,305,481
		2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	19,249	—	19,249	0	0	0	19,249
	3. 介護納付金分		998,632	—	998,632	0	0	0	998,632
		1. 介護納付金分	998,632	—	998,632	0	0	0	998,632
4. 共同事業拠出金			30	12,176,696	△12,176,666	0	0	0	30
	1. 共同事業拠出金		30	12,176,696	△12,176,666	0	0	0	30
		1. 共同事業拠出金	30	30	0	0	0	0	30
		△ 高額医療費共同事業拠出金	—	1,453,318	△1,453,318	0	0	0	0
		△ 保険財政共同安定化事業拠出金	—	10,723,348	△10,723,348	0	0	0	0
5. 保健事業費			413,050	439,200	△26,150	134,172	0	0	278,878
	1. 保健事業費		22,134	24,625	△2,491	0	0	0	22,134
		1. 保健衛生普及費	22,134	24,625	△2,491	0	0	0	22,134

節		説　　明
区　分	金　額	
	千円	
19. 負担金補助及び交付金	2,305,481	◎　負　　担　　金　　2,305,481,000円
19. 負担金補助及び交付金	19,249	◎　負　　担　　金　　19,249,000円
19. 負担金補助及び交付金	998,632	◎　負　　担　　金　　998,632,000円
19. 負担金補助及び交付金	30	◎　負　　担　　金　　30,000円
7. 賃　　金	2,586	◎　非常勤職員等雇上料　　2,586,000円

国　　保

科目			本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
款	項	目				国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2. 特定健康診査等事業費		390,916	414,575	△23,659	134,172	0	0	256,744
		1. 特定健康診査等事業費	390,916	414,575	△23,659	134,172	0	0	256,744

節		説明		
区分	金額			
	千円			
11. 需用費	1,560	◎ 消耗品費		1,536,000円
		◎ 医薬材料費		24,000円
12. 役務費	13,924	◎ 通信運搬費		13,884,000円
		○ 郵便料	13,884,000円	
		◎ 手数料		40,000円
		○ 後発医薬品事務手数料	40,000円	
13. 委託料	1,064	◎ 委託料		1,064,000円
		○ 後発医薬品通知作成委託料	1,064,000円	
21. 貸付金	3,000	◎ 貸付金		3,000,000円
		○ 高額療養費資金貸付金	1,000,000円	
		○ 出産費資金貸付金	2,000,000円	
7. 賃金	7,730	◎ 非常勤職員等雇上料		7,730,000円
8. 報償費	534	◎ 講師謝礼金		534,000円
11. 需用費	1,150	◎ 消耗品費		340,000円
		◎ 印刷製本費		788,000円
		◎ 医薬材料費		22,000円
12. 役務費	5,183	◎ 通信運搬費		5,183,000円
		○ 郵便料	5,124,000円	
		○ 通信回線料	59,000円	

国　　保

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	本年度の財源内訳 特定財源 地方債	本年度の財源内訳 特定財源 その他	本年度の財源内訳 一般財源
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6. 基金積立金			157	151	6	0	0	157	0
	1. 基金積立金		157	151	6	0	0	157	0
		1. 国民健康保険事業財政調整基金積立金	157	151	6	0	0	157	0
7. 諸支出金			67,863	62,091	5,772	0	0	0	67,863
	1. 償還金及び還付加算金		67,863	62,091	5,772	0	0	0	67,863
		1. 保険税還付金	67,862	62,090	5,772	0	0	0	67,862
		2. 償還金	1	1	0	0	0	0	1
8. 予備費			10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
	1. 予備費		10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
		1. 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

節		説　　明
区　分	金　額	
13. 委　託　料	千円 376,050	◎　委　　託　　料　　376,050,000円 ○　特定健康診査等委託料　370,478,000円 ○　国保連合会システムデータ登録委託料　3,922,000円 ○　健康診断（人間ドック）委託料　1,650,000円
18. 備品購入費	269	◎　事業用機械器具費　269,000円
25. 積　立　金	157	◎　積　　立　　金　　157,000円 ○　国民健康保険事業財政調整基金積立金　157,000円
23. 償還金利子及び割引料	67,862	◎　還　　付　　金　　66,989,000円 ◎　還 付 加 算 金　　873,000円
23. 償還金利子及び割引料	1	◎　償　　還　　金　　1,000円
—	—	◎　予　　備　　費　　10,000,000円

国　　保

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	本年度の財源内訳 特定財源 地方債	本年度の財源内訳 特定財源 その他	本年度の財源内訳 一般財源
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
△ 後期高齢者支援金等			—	5,983,987	△5,983,987	0	0	0	0
	△ 後期高齢者支援金等		—	5,983,987	△5,983,987	0	0	0	0
		△ 後期高齢者支援金	—	5,983,560	△5,983,560	0	0	0	0
		△ 後期高齢者関係事務費拠出金	—	427	△427	0	0	0	0
△ 前期高齢者納付金等			—	21,594	△21,594	0	0	0	0
	△ 前期高齢者納付金等		—	21,594	△21,594	0	0	0	0
		△ 前期高齢者納付金	—	21,182	△21,182	0	0	0	0
		△ 前期高齢者関係事務費拠出金	—	412	△412	0	0	0	0
△ 老人保健拠出金			—	261	△261	0	0	0	0
	△ 老人保健拠出金		—	261	△261	0	0	0	0
		△ 老人保健医療費拠出金	—	1	△1	0	0	0	0
		△ 老人保健事務費拠出金	—	260	△260	0	0	0	0

節		説　　明
区　分	金　額	
	千円	

国　　保

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	本年度の財源内訳 特定財源 地方債	本年度の財源内訳 特定財源 その他	本年度の財源内訳 一般財源
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
△ 介護納付金			—	2,353,523	△2,353,523	0	0	0	0
	△ 介護納付金		—	2,353,523	△2,353,523	0	0	0	0
		△ 介護納付金	—	2,353,523	△2,353,523	0	0	0	0
歳出合計			42,245,000	51,083,000	△8,838,000	28,811,348	0	407	13,433,245

節		説　　明
区　分	金　額	
	千円	

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区分		職員数	給与費							共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当	通勤手当	退職手当	計			
		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	17	783						783		783	
	計	17	783						783		783	
前年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	17	319						319		319	
	計	17	319						319		319	
比較	長等											
	議員											
	その他の特別職	0	464						464		464	
	計	0	464						464		464	

2 一 般 職

(1) 総　　括

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当等	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	(2) 43		145, 595	104, 377	249, 972	51, 145	301, 117	
前年度	(4) 42		151, 328	108, 907	260, 235	51, 417	311, 652	
比　較	(△ 2) 1		△ 5, 733	△ 4, 530	△ 10, 263	△ 272	△ 10, 535	

（　　）内は、再任用職員について外書した。

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
職員手当等の内訳	本年度	千円 1, 751	千円 15, 120	千円 4, 991	千円 3, 947	千円 144	千円 11, 795	千円 155
	前年度	1, 998	15, 710	4, 361	4, 490	108	15, 483	186
	比　較	△ 247	△ 590	630	△ 543	36	△ 3, 688	△ 31

区　分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
本年度	千円 211	千円 3, 772	千円 36, 381	千円 25, 690	千円 420
前年度	139	3, 771	37, 356	24, 885	420
比　較	72	1	△ 975	805	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区　　分	増 減 額	増減事由別内訳		説　　明	備　　考
給　　料	千円 △5,733	昇給に伴う増加分	千円 2,890		給与改定の状況 給与改定率　0.2% 実施時期　29年4月1日
		給与改定に伴う増加分	424		
		その他の減少分	△9,047	○職員の変動等に係る減少分	
職員手当等	△4,530	昇給に伴う増加分	1,412		
		給与改定に伴う増加分	1,547	○地域手当　42千円 ○期末手当　103千円 ○勤勉手当　1,402千円	
		その他の減少分	△7,489	○職員の変動等に係る減少分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア　職員１人当たり給与

区　　分		一般行政職
30年１月１日現在	平均給料月額 (円)	275,799
	平均給与月額 (円)	340,235
	平 均 年 齢 (歳)	35.1
29年１月１日現在	平均給料月額 (円)	274,260
	平均給与月額 (円)	349,954
	平 均 年 齢 (歳)	35.4

イ　初　任　給

区　　分		一般行政職
高　　校　　卒		151,500 円
大　　学　　卒		185,800
国の制度	高　　校　　卒	147,100
	大　　学　　卒	192,700

ウ　級別職員数

区　　分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
30年1月1日現在	9　級	人	%
	8　級		
	7　級	2	4.8
	6　級	3	7.1
	5　級	4	9.5
	4　級	2	4.8
	3　級	(2) 13	(100.0) 31.0
	2　級	13	31.0
	1　級	5	11.8
	計	(2) 42	(100.0) 100.0
29年1月1日現在	9　級	人	%
	8　級		
	7　級	2	4.9
	6　級	3	7.3
	5　級	5	12.2
	4　級	2	4.9
	3　級	(3) 9	(100.0) 22.0
	2　級	14	34.1
	1　級	6	14.6
	計	(3) 41	(100.0) 100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	9　級	8　級	7　級	6　級	5　級	4　級	3　級	2　級	1　級
一般行政職	部　長	次　長 参　事	課　長 副参事	主　幹	副主幹	主　査	主　任	主任主事 主任技師	主　事 技　師

エ　昇給

区分			合計	一般行政職
本年度	職員数(A)	(人)	42	42
	昇給に係る職員数(B)	(人)	37	37
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	6	6
		4号給 (人)	22	22
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	7	7
		7号給 (人)		
		8号給 (人)	1	1
	比率(B)／(A)	(%)	88.1	88.1
前年度	職員数(A)	(人)	41	41
	昇給に係る職員数(B)	(人)	36	36
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	5	5
		4号給 (人)	25	25
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	5	5
		7号給 (人)		
		8号給 (人)	1	1
	比率(B)／(A)	(%)	87.8	87.8

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
前年度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

(　　)内は、再任用職員の支給率である。

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ　地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	43
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク　特殊勤務手当

区分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.1
支給対象職員の比率(%) (30年1月1日現在)	20.5
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納処分手当

ケ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	区分：借家 市：家賃が6,000円を超える場合に支給／最高支給限度額 27,000円 国：家賃が12,000円を超える場合に支給／最高支給限度額 27,000円
通勤手当	異なる	区分：交通機関利用者 市：全額支給　限度なし 国：全額支給限度額 55,000円 区分：交通用具使用者 市：使用距離に応じ 2,000円～31,600円 国：使用距離に応じ 2,000円～31,600円